

I . 概 要

1 はじめに

この資料は、特別区の財政状況を把握し、各団体における財政運営の参考とするため、令和元年度当初予算（同時補正を含む。）について、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、取りまとめたものである。

2 予算規模

令和元年度の特別区の普通会計歳入歳出予算額は、3兆9,475億93百万円で、前年度比1,849億64百万円、4.9%の増となり、平成25年度以降、7年連続の増となった。

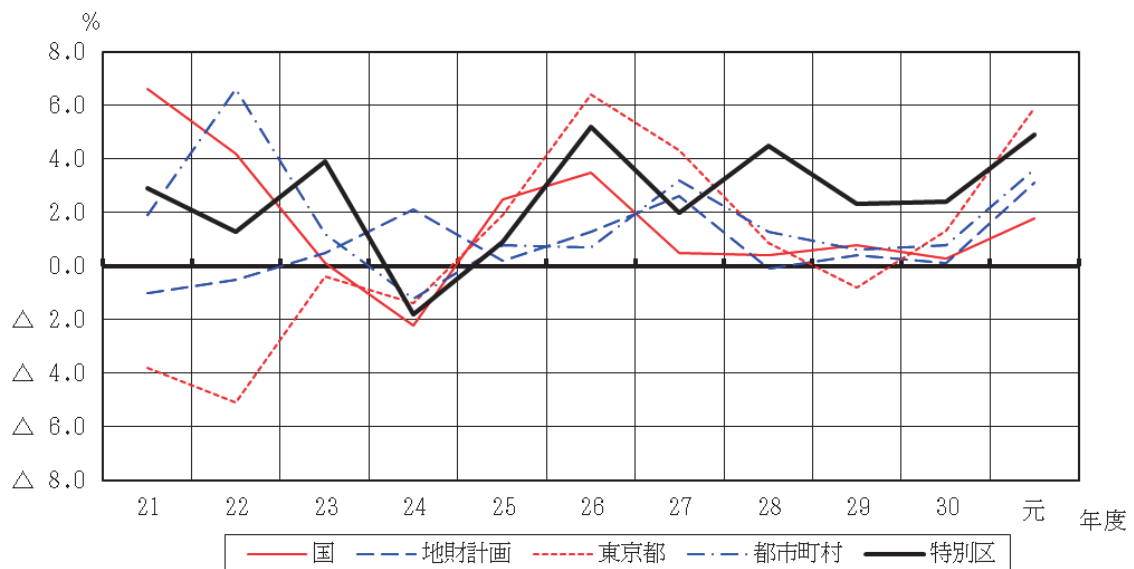
これは、都の一般会計予算の5.9%の増は下回るものの、国の一般会計予算の1.8%の増、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）の3.1%の増、東京都市町村の普通会計予算の3.7%の増を上回る伸び率である。

（第1表） 国の一般会計等との比較

（単位：億円、%）

区分	元年度	増減率	30年度	増減率	29年度	増減率
国の一般会計等	994,291	1.8	977,128	0.3	974,547	0.8
※ 国の東日本大震災復興特別会計(参考)	21,348	△ 9.5	23,593	△ 12.3	26,896	△ 24.6
地方財政計画（通常収支分+東日本大震災分）	907,975	3.1	881,087	0.1	879,986	0.4
地方財政計画（通常収支分）	895,930	3.1	868,973	0.3	866,198	1.0
地方財政計画（東日本大震災分）	12,045	△ 0.6	12,114	△ 12.1	13,788	△ 27.8
東京都一般会計	74,610	5.9	70,460	1.3	69,540	△ 0.8
都内市町村普通会計	16,645	3.7	16,045	0.7	15,932	3.3
特別区普通会計	39,476	4.9	37,626	2.4	36,749	2.3

（第1図） 当初予算等の伸び率の推移



注) 平成24年度から令和元年度までの地財計画は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

公営事業会計では、国民健康保険事業会計は、9,257億33百万円で、前年度比336億41百万円、3.5%の減となった。

後期高齢者医療事業会計は、1,362億64百万円で、前年度比45億77百万円、3.5%の増となった。

介護保険事業会計のうち保険事業勘定は、7,193億36百万円で、前年度比322億円、4.7%の増、サービス事業勘定は、11億30百万円で、前年度比46百万円、3.9%の減となった。

また、公営企業会計では、介護サービス事業は、136億78百万円で、前年度比27億24百万円、24.9%の増、駐車場整備事業は、25億37百万円で、前年度比94百万円、3.6%の減となった。

3 歳 入

歳入の主な内訳は、第2表「歳入の内訳」のとおり。

(第2表) 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
総 額	3,947,593	100.0	3,762,629	100.0	184,964	4.9
一 般 財 源	2,365,474	59.9	2,279,616	60.6	85,858	3.8
特 別 区 税	1,088,098	27.6	1,051,667	28.0	36,431	3.5
地 方 譲 与 税	14,755	0.4	14,011	0.4	743	5.3
利子・配当・株式等交付金	31,024	0.8	26,581	0.7	4,443	16.7
地 方 消 費 税 交 付 金	194,563	4.9	195,092	5.2	△ 530	△ 0.3
地 方 特 例 交 付 金	5,834	0.1	5,077	0.1	756	14.9
特別区財政調整交付金	1,025,514	26.0	978,808	26.0	46,707	4.8
特 定 財 源	1,582,119	40.1	1,483,013	39.4	99,106	6.7
国 庫 支 出 金	704,720	17.9	669,691	17.8	35,028	5.2
都 支 出 金	307,026	7.8	282,075	7.5	24,950	8.8
繰 入 金	204,546	5.2	204,807	5.4	△ 261	△ 0.1
諸 収 入	69,376	1.8	62,858	1.7	6,518	10.4
特 別 区 債	87,687	2.2	65,350	1.7	22,337	34.2

注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。

(1) 一般財源

一般財源は、特別区税や特別区財政調整交付金が増となったことなどにより、前年度比 3.8%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を 0.7 ポイント下回る 59.9%となっている。

ア 特別区税

特別区税は、区税全体の約9割(92.8%)を占める特別区民税が増となったことなどにより、前年度比 3.5%の増となった。

① 特別区民税

特別区民税は、個人所得や納税義務者数の動向等を鑑み、前年度比 3.8%の増となった。

② 軽自動車税

軽自動車税は、環境性能割の創設と、新税率へ移行する対象台数の増などが見込まれるため、前年度比 3.0%の増となった。

③ 特別区たばこ税

特別区たばこ税は、前年度比 0.8%の減となった。

④ 入湯税

入湯税は、前年度比 0.8%の増となった。

⑤ 法定外税

法定外税は、豊島区の狭小住戸集合住宅税(ワンルームマンション税)のみで、前年度と同額となった。

(第3表) 特別区税の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
特別区税	1,088,098	100.0	1,051,667	100.0	36,431	3.5
特別区民税	1,009,630	92.8	972,735	92.5	36,895	3.8
軽自動車税	3,917	0.4	3,803	0.4	114	3.0
特別区たばこ税	73,966	6.8	74,547	7.1	△ 581	△ 0.8
鉦産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	285	0.0	283	0.0	2	0.8
法定外税	300	0.0	300	0.0	0	0.0

(第4表) 主な特別区税の増減率の推移

(単位:%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別区民税	1.6	4.5	3.2	2.8	2.7	3.5	3.8
軽自動車税	0.4	2.2	3.6	25.3	4.5	2.7	3.0
特別区たばこ税	15.1	△ 0.4	△ 3.2	△ 1.3	△ 1.9	△ 5.3	△ 0.8

イ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金、配当割交付金及び株式譲渡所得割交付金は、株式市況の好調な推移などにより、前年度比 16.7%の増となった。

ウ 地方特例交付金

地方特例交付金は、都の財源見通し等を踏まえ、前年度比 14.9%の増となった。

エ 特別区財政調整交付金

特別区財政調整交付金は、財源である市町村民税法人分及び固定資産税の増収により、交付金総額の増が見込まれることから、全体として前年度比 4.8%の増となった。

(2) 特定財源

特定財源は、国庫支出金、都支出金及び特別区債などが増となったことなどにより、前年度比 6.7%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を 0.7 ポイント上回る 40.1%となっている。

ア 国庫支出金

国庫支出金は、普通建設事業費が前年度比 9.9%の減、委託金が前年度比 8.7%の減となった一方、児童保護費等負担金が 28.1%の増、社会資本整備総合交付金が 16.0%の増となったことなどにより、全体として 5.2%の増となった。

イ 都支出金

都支出金は、参議院議員選挙の実施に伴い委託金が前年度比 202.0%の増となったことなどにより、全体として 8.8%の増となった。

ウ 繰入金

繰入金は、特別会計からの繰入金が前年度比 4.1%の減、減債基金からの繰入金が 9.0%の減となった。

この結果、基金からの繰入金は、全体で前年度比0.1%の減となり、特別会計からの繰入金を含む繰入金全体も、0.1%の減となった。

(第5表) 基金からの繰入金の状況 (単位：百万円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	63,828	63,952	△ 124	△ 0.2
減 債 基 金	9,901	10,876	△ 975	△ 9.0
その他特定目的基金	130,157	129,341	816	0.6
そ の 他	92	46	46	100.4
合 計	203,978	204,215	△ 237	△ 0.1

エ 特別区債

特別区債は、一般単独事業や公共用地先行取得事業の増などにより、全体で前年度比34.2%の増となった。

なお、当初予算において起債を予定していない団体は、千代田区、港区、品川区及び渋谷区の4区となった。

4 性質別歳出

性質別歳出の主な内訳は、第6表「性質別歳出の内訳」のとおり。

(第6表) 性質別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率
	額	構成比	額	構成比		
総 額	3,947,593	100.0	3,762,629	100.0	184,964	4.9
義 務 的 経 費	1,934,525	49.0	1,890,468	50.2	44,057	2.3
人 件 費	628,621	15.9	627,163	16.7	1,458	0.2
扶 助 費	1,250,287	31.7	1,205,680	32.0	44,608	3.7
公 債 費	55,617	1.4	57,626	1.5	△ 2,009	△ 3.5
投 資 的 経 費	571,280	14.5	528,048	14.0	43,232	8.2
普 通 建 設 事 業 費	569,771	14.4	526,539	14.0	43,233	8.2
補 助 事 業 費	166,723	4.2	164,337	4.4	2,385	1.5
単 独 事 業 費	403,049	10.2	362,201	9.6	40,847	11.3
災 害 復 旧 事 業 費	1,509	0.0	1,509	0.0	△ 1	△ 0.1
そ の 他 の 経 費	1,441,788	36.5	1,344,112	35.7	97,675	7.3
物 件 費	735,779	18.6	680,873	18.1	54,906	8.1
補 助 費 等	235,769	6.0	217,873	5.8	17,896	8.2
積 立 金	64,618	1.6	49,755	1.3	14,862	29.9
繰 出 金	324,364	8.2	316,106	8.4	8,258	2.6

(1) 義務的経費

義務的経費は、公債費が減となった一方、人件費や扶助費の増により、前年度比2.3%

の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度から 1.2 ポイント下がり、49.0%となっている。

ア 人件費

人件費は、人件費全体の 65.0%を占める職員給が前年度比 0.6%の増、退職手当が 1.2%の減となり、全体としては 0.2%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.8 ポイント下回る 15.9%となっている。

イ 扶助費

扶助費は、老人福祉費が前年度比 1.7%の減、生活保護費が 1.9%の減となった一方、社会福祉費が 5.2%の増、児童福祉費が 8.5%の増となったことにより、全体としては 3.7%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度から 0.3 ポイント下回る 31.7%となっている。

ウ 公債費

公債費は、元利償還金の償還が進み、特別区債現在高の減少により、前年度比 3.5%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度から 0.1 ポイント下がり、1.4%となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の増により全体としては前年度比 8.2%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.5 ポイント上回る 14.5%となっている。

ア 普通建設事業費

普通建設事業費は、補助事業費が前年度比 1.5%の増、単独事業費は 11.3%の増となり、全体として 8.2%の増となった。

イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度とほぼ同額だが、計上している団体は 1 団体減少して、品川区及び葛飾区の 2 区となった。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度比 7.3%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度から 0.8 ポイント上がり、36.5%となっている。

ア 物件費

物件費は、プレミアム商品券事業費などの増により、前年度比 8.1%の増となった。

イ 補助費等

補助費等は、保育所及び幼稚園の補助関係費などの増により、前年度比 8.2%の増となった。

ウ 積立金

積立金は、施設やインフラ関係の特定目的基金等の積立増などにより、前年度比 29.9%の増となった。

エ 繰出金

繰出金は、公営企業会計のうち、駐車場整備事業への繰出金が減となった一方、介護サービス事業への繰出金が増加したことなどにより、全体として前年度比2.6%の増となった。

なお、普通会計から国民健康保険事業会計の繰出額は、987億13百万円、介護保険事業会計のうち保険事業勘定への繰出額は1,124億34百万円となった。

5 目的別歳出

目的別歳出の主な内訳は、第7表「目的別歳出の内訳」のとおり。

(第7表) 目的別歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
総 額	3,947,593	100.0	3,762,629	100.0	184,964	4.9
総 務 費	424,467	10.8	387,446	10.3	37,021	9.6
民 生 費	2,089,671	52.9	2,022,782	53.8	66,889	3.3
衛 生 費	284,403	7.2	276,646	7.4	7,757	2.8
土 木 費	399,323	10.1	372,790	9.9	26,533	7.1
教 育 費	563,478	14.3	525,652	14.0	37,826	7.2

(1) 総務費

総務費は、戸籍住基台帳費が前年度比3.8%の減となった一方、選挙費が166.6%の増、統計調査費が9.8%の増となったこと、総務管理費が9.7%の増になったことなどにより、全体で9.6%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.5ポイント上回る10.8%となっている。

(2) 民生費

民生費は、生活保護費が前年度比1.7%の減となった一方、児童福祉費が保育所等に要する経費の増などにより6.2%の増となったことなどにより、全体で3.3%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.9ポイント下回る52.9%となっている。

(3) 衛生費

衛生費は、保健衛生費が前年度比2.8%の増となったこと、清掃費が2.8%の増となったことなどにより、全体で2.8%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.2ポイント下回る7.2%となっている。

(4) 土木費

土木費は、都市計画費が前年度比9.3%の増、道路橋りょう費が前年度比6.4%の増となったことなどから、全体で7.1%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.2ポイント上回る10.1%となっている。

(5) 教育費

教育費は、社会体育施設の整備などにより、保健体育費が対前年度比9.6%の増となったこと、教育総務費が16.8%の増となったことなどにより全体で7.2%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.3ポイント上回る14.3%となっている。

6 参考資料

(1) 当初予算比較

(単位：億円、%)

年度	国の一般会計		地方財政計画		東京都一般会計		都内市町村普通会計		特別区普通会計	
	予算額	増減率	計画額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
53	342,950	20.3	343,396	19.1	26,732	16.0	4,219	12.2	8,768	15.5
54	386,001	12.6	388,014	13.0	26,577	△ 0.6	4,579	8.5	9,396	7.2
55	425,888	10.3	416,426	7.3	28,294	6.5	5,120	11.8	10,269	9.3
56	467,881	9.9	445,509	7.0	30,782	8.8	5,682	11.0	11,644	13.4
57	496,808	6.2	470,542	5.6	33,006	7.2	6,157	8.4	13,200	13.4
58	503,796	1.4	474,860	0.9	34,300	3.9	6,389	3.8	13,651	3.4
59	506,272	0.5	482,892	1.7	36,073	5.2	6,632	3.8	13,910	1.9
60	524,996	3.7	505,271	4.6	38,700	7.3	6,790	2.4	14,773	6.2
61	540,886	3.0	528,458	4.6	40,795	5.4	7,379	8.7	16,010	8.4
62	541,010	0.0	543,796	2.9	43,603	6.9	7,717	4.6	16,667	4.1
63	566,997	4.8	578,198	6.3	52,298	19.9	8,442	9.4	18,520	11.1
元	604,142	6.6	627,727	8.6	62,101	18.7	9,379	11.1	20,579	11.1
2	662,368	9.6	671,402	7.0	66,630	7.3	10,538	12.4	22,378	8.7
3	703,474	6.2	708,848	5.6	70,691	6.1	11,501	9.1	24,817	10.9
4	722,180	2.7	743,651	4.9	72,314	2.3	12,724	10.6	26,723	7.7
5	723,548	0.2	764,152	2.8	70,112	△ 3.0	13,033	2.4	27,217	1.8
6	730,817	1.0	809,281	5.9	68,350	△ 2.5	12,632	△ 3.1	26,697	△ 1.9
7	709,871	△ 2.9	825,093	2.0	69,700	2.0	12,870	1.9	26,835	0.5
8	751,049	5.8	852,848	3.4	68,650	△ 1.5	12,984	0.9	25,808	△ 3.8
9	773,900	3.0	870,596	2.1	66,550	△ 3.1	13,034	0.4	25,703	△ 0.4
10	776,692	0.4	870,964	0.0	66,750	0.3	12,831	△ 1.6	25,965	1.0
11	818,601	5.4	885,316	1.6	62,980	△ 5.6	12,647	△ 1.4	26,487	2.0
12	849,871	3.8	889,300	0.5	59,880	△ 4.9	12,551	△ 0.8	27,159	2.5
13	826,524	△ 2.7	893,071	0.4	62,060	3.6	12,408	△ 1.2	26,661	△ 1.8
14	812,300	△ 1.7	875,666	△ 1.9	59,078	△ 4.8	12,377	△ 0.2	26,653	△ 0.0
15	817,891	0.7	862,107	△ 1.5	57,295	△ 3.0	12,385	0.1	26,588	△ 0.2
16	821,109	0.4	846,669	△ 1.8	57,080	△ 0.4	12,475	0.7	26,598	0.0
17	821,829	0.1	837,687	△ 1.1	58,540	2.6	12,540	0.5	27,034	1.6
18	796,860	△ 3.0	831,508	△ 0.7	61,720	5.4	12,728	1.5	27,880	3.1
19	829,088	4.0	831,261	△ 0.0	66,020	7.0	13,177	3.5	29,035	4.1
20	830,613	0.2	834,014	0.3	68,560	3.8	13,357	1.4	29,840	2.8
21	885,480	6.6	825,557	△ 1.0	65,980	△ 3.8	13,615	1.9	30,702	2.9
22	922,992	4.2	821,268	△ 0.5	62,640	△ 5.1	14,508	6.6	31,105	1.3
23	924,116	0.1	825,054	0.5	62,360	△ 0.4	14,704	1.3	32,320	3.9
24	903,339	△ 2.2	842,764	2.1	61,490	△ 1.4	14,532	△ 1.2	31,732	△ 1.8
25	926,115	2.5	844,532	0.2	62,640	1.9	14,652	0.8	32,031	0.9
26	958,823	3.5	855,745	1.3	66,667	6.4	15,114	3.1	33,698	5.2
27	963,420	0.5	877,675	2.6	69,520	4.3	15,601	3.2	34,373	2.0
28	967,218	0.4	876,702	△ 0.1	70,110	0.8	15,427	△ 1.1	35,915	4.5
29	974,547	0.8	879,986	0.4	69,540	△ 0.8	15,506	0.5	36,749	2.3
30	977,128	0.3	881,087	0.1	70,460	1.3	16,045	0.7	37,626	2.4
元	994,291	1.8	907,975	3.1	74,610	5.9	16,645	3.7	39,476	4.9

注1) 地方財政計画欄における平成24年度から令和元年度までの数値は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

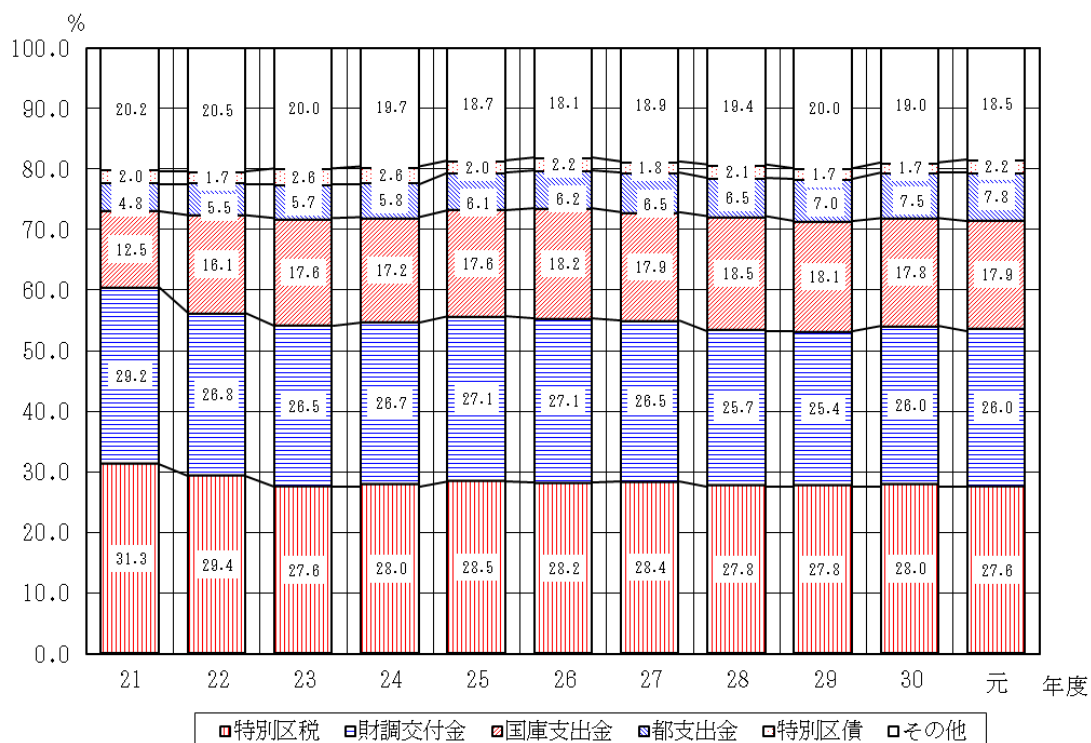
(2) 歳入項目別構成比・増減率の推移

(単位：％)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	2.0	4.5	2.3	2.4	4.9
一 般 財 源	構成比	63.1	61.8	60.7	60.6	59.9
	増減率	4.5	2.4	0.4	2.2	3.8
特 別 区 税	構成比	28.4	27.8	27.8	28.0	27.6
	増減率	2.6	2.6	2.3	2.8	3.5
特別区財政調整 交 付 金	構成比	26.5	25.7	25.4	26.0	26.0
	増減率	△ 0.4	1.2	1.3	4.8	4.8
利子・配当・株式 等 交 付 金	構成比	1.2	1.3	0.7	0.7	0.8
	増減率	31.1	10.5	△ 44.4	4.1	16.7
地 方 消 費 税 交 付 金	構成比	6.4	6.4	6.1	5.2	4.9
	増減率	40.8	4.2	△ 2.2	△ 12.6	△ 0.3
特 定 財 源	構成比	36.9	38.2	39.3	39.4	40.1
	増減率	△ 2.0	8.1	5.4	2.7	6.7
国 庫 支 出 金	構成比	17.9	18.5	18.1	17.8	17.9
	増減率	0.5	7.9	0.1	0.7	5.2
都 支 出 金	構成比	6.5	6.5	7.0	7.5	7.8
	増減率	6.8	5.3	10.2	9.4	8.8
特 別 区 債	構成比	1.8	2.1	1.7	1.7	2.2
	増減率	△ 14.0	18.3	△ 14.6	3.4	34.2
繰 入 金	構成比	3.2	4.1	5.6	5.4	5.2
	増減率	△ 27.5	33.9	38.8	△ 0.4	△ 0.1

(注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。また、配当割・株式譲渡割交付金は、平成16年度から交付された。

(3) 歳入項目別構成比の推移

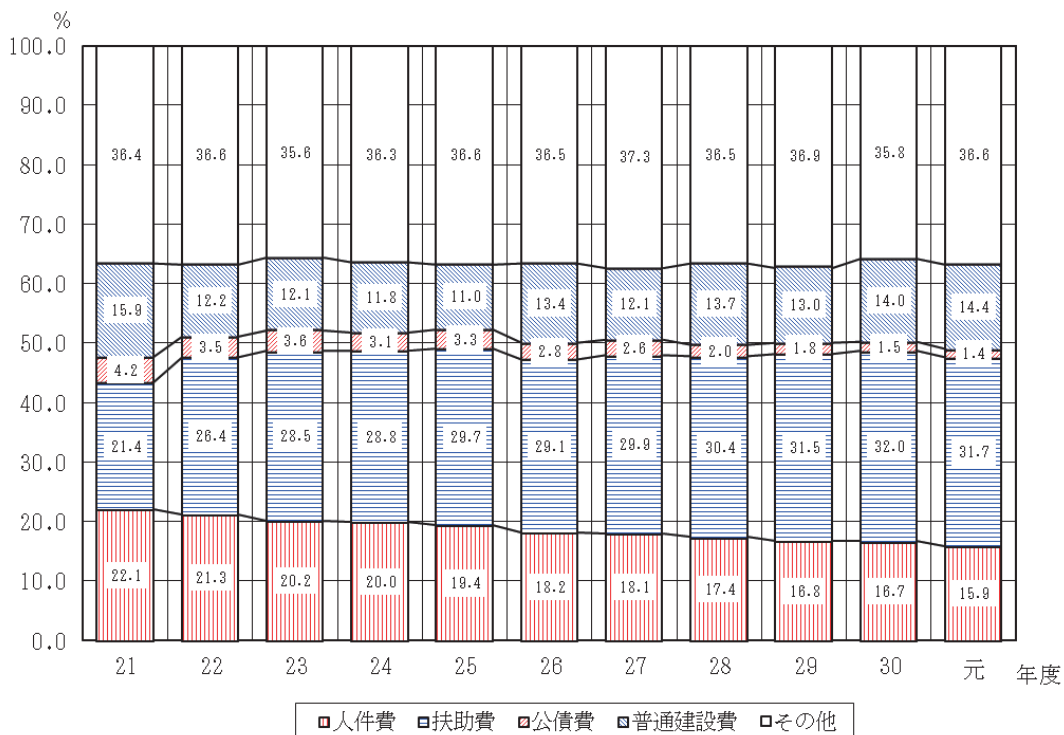


(4) 性質別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区	分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳出総額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	2.0	4.5	2.3	2.4	4.9
義務的経費	構成比	50.6	49.8	50.1	50.2	49.0
	増減率	2.9	2.7	2.9	2.7	2.3
人件費	構成比	18.1	17.4	16.8	16.7	15.9
	増減率	1.6	0.3	△ 1.3	1.7	0.2
うち職員給	構成比	11.8	11.3	11.0	10.8	10.4
	増減率	0.8	△ 0.2	△ 0.0	0.3	0.6
扶助費	構成比	29.9	30.4	31.5	32.0	31.7
	増減率	4.7	6.2	5.8	4.2	3.7
公債費	構成比	2.6	2.0	1.8	1.5	1.4
	増減率	△ 6.6	△ 20.6	△ 5.3	△ 13.7	△ 3.5
投資的経費	構成比	12.2	13.7	13.1	14.0	14.5
	増減率	△ 7.6	18.0	△ 2.7	10.0	8.2
普通建設事業費	構成比	12.1	13.7	13.0	14.0	14.4
	増減率	△ 7.5	18.0	△ 2.9	10.1	8.2
補助事業費	構成比	4.4	4.6	4.2	4.4	4.2
	増減率	△ 0.5	10.5	△ 7.2	6.2	1.5
単独事業費	構成比	7.8	9.1	8.8	9.6	10.2
	増減率	△ 11.1	22.2	△ 0.7	11.9	11.3
その他の経費	構成比	37.2	36.5	36.8	35.7	36.5
	増減率	4.2	2.5	3.4	△ 0.7	7.3
物件費	構成比	17.9	17.8	18.0	18.1	18.6
	増減率	5.3	3.8	3.2	3.1	8.1

(5) 性質別歳出構成比の推移



(6) 目的別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 出 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	2.0	4.5	2.3	2.4	4.9
総 務 費	構成比	11.2	10.6	10.2	10.3	10.8
	増減率	0.8	△ 1.2	△ 1.3	3.9	9.6
民 生 費	構成比	52.0	52.7	53.2	53.8	52.9
	増減率	3.0	5.8	3.3	3.5	3.3
衛 生 費	構成比	7.5	7.4	7.3	7.4	7.2
	増減率	0.0	3.2	1.0	3.0	2.8
土 木 費	構成比	10.2	10.8	10.0	9.9	10.1
	増減率	△ 1.2	10.1	△ 4.8	1.4	7.1
教 育 費	構成比	13.1	13.4	13.4	14.0	14.3
	増減率	4.9	6.9	2.1	6.5	7.2

(7) 目的別歳出構成比の推移

